

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月12日

上場会社名 GMOホスティング & セキュリティ株式会社
 コード番号 3788 URL <http://www.gmo-hs.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月23日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月24日

(氏名) 青山 満
 (氏名) 深山 智房
 配当支払開始予定日

TEL 03-6415-6100

平成21年3月24日

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	7,187	6.6	804	△14.8	787	△3.0	70	△81.0
19年12月期	6,742	17.4	943	△30.3	812	△43.5	371	△56.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	606.60	605.44	2.1	14.3	11.2
19年12月期	3,195.82	3,177.52	11.8	14.0	14.0

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 ー百万円 19年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	5,213	3,255	62.1	27,804.06
19年12月期	5,775	3,661	61.7	30,647.27

(参考) 自己資本 20年12月期 3,236百万円 19年12月期 3,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	639	△1,055	△273	1,602
19年12月期	783	△693	△440	2,345

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	2,180.00	2,180.00	253	68.2	7.3
20年12月期	—	—	—	1,600.00	1,600.00	186	263.8	5.5
21年12月期(予想)	—	—	—	1,350.00	1,350.00	—	35.5	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	3,743	4.5	390	△19.0	391	△16.3	120	△24.3	1,031.03
通期	7,800	8.5	1,002	24.7	1,005	27.6	442	527.1	3,803.26

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 株式会社トリトン) 除外 0社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 116,390株 19年12月期 116,310株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 0株 19年12月期 0株

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	5,274	2.8	997	△9.7	1,049	△6.2	572	△14.6
19年12月期	5,129	9.4	1,103	△8.6	1,118	△8.1	670	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	4,921.80	4,912.36
19年12月期	5,773.15	5,740.09

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
20年12月期	5,514	73.4	4,048	69.2		34,787.61		
19年12月期	5,386		3,726			32,039.56		

(参考) 自己資本 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	2,654	0.1	435	△20.8	493	△15.4	280	△10.3	2,413.39
通期	5,462	3.6	1,008	1.1	1,082	3.1	629	10.0	5,411.71

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界経済の混乱や急激な円高の進行により、企業収益の悪化、設備投資の手控え、雇用情勢の悪化など、景気の減速感が鮮明になり、経済の先行きが見えない状況となっております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、企業におけるインターネット普及率が98.0%、ブロードバンド普及率が74.6%（平成20年情報通信白書）に達し、利用の多様化・高度化が進んでおります。また、インターネットの普及につれて、インターネットセキュリティサービスやITアウトソーシングサービスに対する需要も高まっており、景気低迷下にあっても、堅調な拡大を見込んでおります。

このような事業環境のなか、ホスティングサービス事業においては、ITコスト削減ニーズや高付加価値サービスへのニーズに応じるため、専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始し、サービスラインナップの充実、営業体制の強化に注力しました。

セキュリティサービス事業においては、自社で認証局の運営を行うサービスプロバイダーとしての強みを活かした商品開発を行い、「グローバルサイン」電子認証サービスを世界に向けて販売する体制の整備・拡充を進めましたが、海外事業の進捗遅れや為替換算の影響を受けた結果、GlobalSign Ltd（英国）について、のれんの減損損失を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は売上高は7,187,454千円（前年同期比106.6%）、営業利益は804,182千円（前年同期比85.2%）、経常利益は787,882千円（前年同期比97.0%）、当期純利益は70,582千円（前期同期比19.0%）となりました。

（参考：連結四半期売上高・営業利益）

（単位：千円）	平成19年 10～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7～9月期	平成20年 10月～12月期
売上高	1,708,120	1,780,039	1,801,383	1,726,537	1,879,494
営業利益	178,014	292,520	189,525	175,434	146,701

事業別の概況は以下のとおりであります。

（ホスティングサービス事業）

当社グループは、当社を始め、当社の連結子会社であるHosting & Security, Inc.（米国）、株式会社アット・ワイエムシー、GMOマネージドホスティング株式会社（旧マイティーサーバー株式会社、平成20年10月商号変更）におきまして、ホスティングサービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、利用ニーズの多様化・高度化に応えるため、共用ホスティングサービス・仮想専用ホスティングサービス（VPS）・専用ホスティングサービスの各サービスにおいて、機能拡充・ディスク容量の増強を進めました。

共用ホスティングサービスにおきましては、品質の信頼性・安定性向上に努めた結果、事業者向けのサービスとして定評をいただいておりますiSLE（アイル）ブランドの「iCLUSTA（アイクラスタ）」が、ホスティングサービスとして初めて「ASP・SaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度（※1）」の認定を取得しました。また、「iCLUSTA（アイクラスタ）」サービスのサーバー稼働率連動型返金制度を改定し、対象となる上位プランのサーバー稼働率条件を従来の99.99%から100%に引き上げました。

専用ホスティングサービスにおきましては、3月から従来の専用ホスティングサービスの上位サービスとしてマネージドホスティングサービスの提供を開始しました。さらに10月には、インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲り受け、マネージドホスティングサービスのサービスラインナップの拡充、営業体制の整備を完了しました。

以上の結果、当連結会計年度のホスティングサービスの売上高は6,007,429千円（前年同期比104.6%）、営業利益は1,092,775千円（前年同期比93.7%）、ホスティングサービス累計契約件数は約10万件となりました。

※1 「ASP・SaaS安全・信頼性にかかる情報開示認定制度」とは、ASP・SaaSサービス普及の一環として、総務省が平成19年11月に公表した基準に基づき財団法人マルチメディア振興センターが平成20年より開始した制度で「安全と信頼性に関する情報開示を適切に実施しているサービス」であることを認定するものです。

(参考：ホスティングサービス 契約件数の推移)

	平成19年 第4四半期末	平成20年 第1四半期末	平成20年 第2四半期末	平成20年 第3四半期末	平成20年 第4四半期末
共用ホスティング サービス	56,139	56,918	58,072	58,318	59,076
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	4,202	4,410	4,487	4,632	4,612
専用ホスティング サービス	3,841	4,025	4,111	4,122	4,198
OEM	53,134	53,132	50,833	32,657	31,450
計	117,316	118,485	117,503	99,729	99,336

(参考：ホスティングサービス 売上高推移)

(単位：千円)	平成19年 10月～12月期	平成20年 1～3月期	平成20年 4～6月期	平成20年 7月～9月期	平成20年 10月～12月期
共用ホスティング サービス	579,857	577,902	594,053	585,365	580,512
仮想専用ホスティング サービス (VPS)	178,357	183,791	185,353	187,633	186,833
専用ホスティング サービス	443,960	460,950	474,061	458,997	541,575
OEM	254,508	255,324	245,321	233,957	217,206
その他	5,772	7,340	7,001	6,707	17,537
計	1,462,456	1,485,310	1,505,792	1,472,661	1,543,665

(セキュリティサービス事業)

当社グループは、連結子会社のGlobalSign NV (ベルギー) が認証する「グローバルサイン」ブランドの電子証明書を、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社 (旧グローバルサイン株式会社 平成20年12月商号変更)、GlobalSign Ltd. (英国)、GlobalSign, Inc. (米国) を通じて発行するサービスを展開しております。また、平成20年8月に株式を取得した株式会社トリトンにて他ブランドによる電子認証サービス事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、国内・海外ともに販売代理店との提携による市場シェア拡大を進めておりましたが、特に海外における販売代理店との提携が遅れたほか、急激な円高による為替換算の影響を受け、GlobalSign Ltd. (英国) に関してのれんの減損損失を計上しました。

サービス面では、オーダー画面上でクリックしてから数分でSSLサーバ証明書のインストール処理が完了する「ワンクリックSSLサービス」をはじめ、世界初となる利便性の高い商材を開発し提供を行っております。また、米国政府 (NIST：米国連邦政府標準技術局) の勧告を基準に策定された「EV SSLガイドライン」では、米国において2010年12月31日、我が国においては2013年に現行の1024bitから2048bitの暗号鍵長への強化を求められています。「グローバルサイン」は、平成20年12月に2048bitへの暗号強化を行い、より安全性の高い証明書を発行しております。

以上の結果、当連結会計年度のセキュリティサービスの売上高は1,097,268千円 (前期同期比112.6%)、営業損失281,681千円となりました。

(その他サービス事業)

当社グループは、平成19年3月よりGlobal Web Co., Ltd. (韓国) との合弁にて設立したGlobal Web株式会社にて「ホームページ制作サービス」、「電子カタログサービス」、「スピード翻訳サービス」を展開しております。

以上の結果、当連結会計年度のその他サービスの売上高は82,756千円 (前年同期比320.5%)、営業損失6,307千円となりました。

(次期見通し)

当社が属するインターネットサービスの事業領域は、お客さまの利用が進み、サービスの多様化が求められる一方で、事業におけるITコストの削減ニーズが高まっております。

そのような環境の下、当社グループは、お客さまのニーズに応えた商品を適時・適正価格で提供するとともに、インターネット利用の安心・安全を守るため信頼性の高いサービスを提供します。

ホスティングサービス事業においては、ITコスト削減ニーズに応えたマネージドホスティングサービスを引き続き強化します。また、当社グループの強力な販売チャネルである販売代理店との関係を強化し、既存のお客さまへの満足度を高めます。さらに、社内の基幹システムの導入により、幅広いサービスを、迅速に提供できる体制を構築するとともに、経営資源の最適配分、コストの削減に取り組みます。

セキュリティサービス事業では、世界各国でお客さまの要望を反映したサービスを適時に提供できる体制の構築を行います。「グローバルサイン」ブランドの認知度を向上させるため、シナジー効果の高い強力なホスティング・ドメイン事業者との提携、大手法人の獲得などに取り組むとともに、同業他社より高い品質を求め、品質管理・研究開発に努めます。

その他サービス事業については、お客さまの利便性を考慮した「スピード翻訳サービス」を軸に、競争力のあるサイトを運営されている企業との提携によりサービス拡大を図ります。

以上により、平成21年12月期の業績予想は、次のとおりです。

・連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	平成21年12月期	対前年同期増減率	平成20年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	7,800	8.5	7,187
営業利益	1,002	24.7	804
経常利益	1,005	27.6	787
当期純利益	442	527.1	70

・個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

	平成21年12月期	対前年同期増減率	平成20年12月期
	百万円	(%)	百万円
売上高	5,462	3.6	5,274
営業利益	1,008	1.1	997
経常利益	1,082	3.1	1,049
当期純利益	629	10.0	572

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ561,221千円減少し、5,213,827千円となりました。主な減少要因は、現預金の減少及びのれんの償却によるものです。

②負債

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ155,538千円減少し、1,958,320千円となりました。主な減少要因は、未払法人税等の減少によるものです。

③純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ405,682千円減少し、3,255,507千円となりました。主な減少要因は、有価証券評価差額及び為替換算調整勘定の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、期首残高に比べ743,280千円減少し、当連結会計年度末には1,602,057千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、639,180千円となりました。これは主に法人税等の支払額545,117千円あったものの、税金等調整前当期純利益が447,424千円計上されたこと及び減価償却費、のれん償却費が532,852千円計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1,055,461千円となりました。これは主に事業譲受けによる支出415,249千円、有形及び無形固定資産の取得による支出625,657千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は273,882千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出24,000千円及び配当金の支払252,667千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	57.8	61.7	62.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	317.7	155.1	68.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.11	0.12	0.11
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	4,417.31	159.18	202.36

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保の充実を継続的に図るとともに、株主に対する利益還元を経営の最重要課題と考え、配当性向を連結当期純利益の35%以上を一つの指標としています。

当連結会計年度の配当につきましては、平成20年2月14日公表しました業績予想を修正しておりますものの、当初公表した数値を守り、1株当たり1,600円を予定しております。

次期につきましては、「連結当期純利益に対して35%以上」を一つの指標として、配当を行います。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、平成21年2月12日において当社グループが判断したものであります。

① 親会社との関係について

(a) GMOインターネット株式会社グループにおける位置付け

当社グループは、親会社であるGMOインターネット株式会社を中核とした企業グループ（以下GMOインターネットグループ）に属しており、同社は、平成20年12月末日現在、当社発行済株式の51.3%を所有しております。GMOインターネットグループは、同社を中核として、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）ならびにインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）を行っております。当社グループは、GMOインターネットグループのうち、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）に区分されるホスティングサービス及びセキュリティサービスを担う会社として位置付けられており、平成13年5月にGMOインターネットグループに属して以来、当社グループの位置付けは基本的に変っておりません。なお、当社グループはホスティングサービスの技術的中核を担っており、当社グループのホスティングサービスは、独自のブランドで販売する他、GMOインターネットグループで行う他のホスティングサービスについても、基本的に当社グループからのOEM提供を行っております。しかしながら、同社の当社グループに対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) GMOインターネットグループとの取引について

当社グループのGMOインターネット株式会社に対する連結ベースでの販売実績は、平成19年12月期892,674千円（総販売実績に対する割合は13.2%）、平成20年12月期863,526千円（総販売実績に対する割合は12.0%）となっております。同社の事業戦略、経営方針、経営成績及び財政状態により、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はデータセンターを自社保有せず、複数のインターネットデータセンター（IDC）事業者からハウジングサービスとインターネット接続サービスの提供を受け、ホスティングサービスに供するサーバーを運用しております。データセンター利用料の合計額は平成20年12月期において655,614千円に上っておりますが、その68.9%に当たる451,489千円をGMOインターネット株式会社に支払っております。

ハウジングサービスとは、インターネット回線設備の整った施設（いわゆるラックスペース）の提供を指します。インターネット接続サービスとは、IDC保有のネットワーク接続装置（バックボーンルーターから上位の接続装置）と当社の運用するL2スイッチ（注）とを結ぶことを指し、これにより当社保有のサーバーはインターネット上で利用できるようになります。

この二つのサービスはホスティングサービス事業を運営するために必須のサービスであり、同社GMOインターネット株式会社の事業戦略、経営方針の変更などの理由により同社の運営するデータセンターを利用できなくなった場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）L2（レイヤ2）スイッチとは、データリンク層（第2層＝レイヤ2）のデータを解読し、パケットの行き先を判断して、下位のサーバーや上位のバックボーンルーターに転送を行うネットワークの中継機器。

なお、当社の平成20年12月期における同社グループとの資金移動を伴う取引内容は以下の通りであります。
但し、重要性に鑑みて、1千万円未満の同社グループとの資金移動を伴う取引内容に関しては、省略しております。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット㈱	東京都渋谷区	1,276,834	総合インターネット事業	(被所有)直接 51.3	3名	販売、仕入及び 賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	845,805	売掛金	65,204
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払い(注2①)	545,293	買掛金	1,964
								賃料及び業務委託費等の支払(注2②)	17,552	未払金	51,053
兄弟会社等	㈱paperboy&co	東京都渋谷区	118,153	個人向けウェブホスティング事業	-	-	販売及び仕入	当社のホスティングサービスの販売(注2①)	52,331	売掛金	4,162
								ソフトウェアの保守・サポート料の支払(注2①)	810	未払金	57

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。

②同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。

(c) GMOインターネット株式会社との役員の兼務関係について

当社の役員10名のうち、GMOインターネット株式会社の役員を兼ねているものは3名であり、当社における役職、氏名及び同社における役職は次のとおりであります。

氏名	当社における役職	GMOインターネット(株)における役職
青山満	代表取締役社長	取締役(非常勤)
熊谷正寿	取締役会長(非常勤)	代表取締役会長兼社長
安田昌史	取締役(非常勤)	専務取締役

当社取締役(非常勤)2名については、当社事業に関する助言を得ることを目的として招聘したものであります。また、当社代表取締役社長については、GMOインターネット株式会社が、事業に関する助言を得ることを目的として同社に招聘されたものであります。

② 当社グループの事業内容に関するリスク

(a) 特定事業への依存リスク

当社グループの現在の主力事業は、ホスティングサービス事業であり、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は平成19年12月期で85.2%、平成20年12月期は83.6%となっております。今後は、セキュリティサービス事業に係る売上高の増加により、ホスティングサービス事業に係る売上高の構成比は低下していくことを想定しております。しかしながら、想定通りホスティングサービス事業に係る売上高の構成比が低下する保証はなく、特定事業への依存が継続する可能性があります。またホスティングサービス事業は変化の激しい業界であるため、当社グループのホスティングサービスに対する競争力が低下し、ホスティングサービス事業への依存が高い場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 競合について

i) ホスティングサービス事業

当社グループが行うホスティングサービスについては、大きな参入障壁がないため、多数の同業他社が存在しており、激しい競合の状況にあります。当社グループは、高品質なホスティングサービスをリーズナブルな価格で安定的に提供することを目指し、契約数を増加させています。しかしながら、今後の技術開発競争及び価格競争等により競争がさらに激化した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

当社グループが事業を展開する電子認証市場は成長市場であります。先行する上位会社にシェアが集中しております。当社グループは、セキュリティサービス事業に平成15年5月に参入後、低価格・発行スピード等の差別化を図ることによりサーバ証明書に関してシェアの拡大を図っております。また、平成18年10月に認証局を買収し、自社ブランドの販売も開始しております。しかしながら、今後の競争の激化により、当社グループ市場シェアが低下した場合や、価格競争により販売価格が下落した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 業界動向について

当社グループは、中小企業や個人事業者をターゲットとして、ウェブサイトの公開や電子メール、アプリケーションの利用等に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであるホスティングサービス及びウェブサーバのコモンネームの認証とSSL暗号化通信による通信の暗号化を行い、機密情報などを安全に送受信することを可能とするSSLサーバ証明書発行サービスを主力サービスとするセキュリティサービス（電子認証サービス）を主に提供しております。当社グループのサービスが広く市場に浸透するためには、インターネットの普及・ブロードバンドの普及・電子商取引の市場規模の拡大が必須であり、現状ではブロードバンドの利用者及び電子商取引の市場規模は拡大傾向にあります。しかしながら、インターネット業界は、その歴史がまだ浅いことから市場の将来性は不透明な部分があります。またインターネットの利用に対する信頼性が確立していないことによる法的規制の導入等により、インターネットの利用者数及び電子商取引の市場規模が順調に拡大しない可能性があります。このような場合、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 為替の変動について

当社グループは、営業取引の一部及び海外連結子会社への投融资等について、外貨建取引を行っており、為替の変動リスクをヘッジすることを目的としてデリバティブ取引及び外貨運用を行っております。しかし、世界経済情勢の変動等により、為替が変動した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(e) 法的規制について

当社グループは、インターネット業界に属しており、現在、日本国内においてインターネットに関連する主要な法的規制は電気通信事業法であります。当社は、電気通信事業者として総務省へ届け出を行っており、一定の事由に該当する場合、総務大臣から業務改善等の命令を受け、場合により罰則の適用を受ける可能性があります。かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は、特定電気通信役務提供者として、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」の適用を受けることとなります。同法は、特定電気通信役務提供者の責任範囲に一定の限定を加え、発信者情報の開示請求等について規定しております。発信者情報の開示請求等への対応においては、その適切性についての判断が困難な場合があり、この判断が適切でない場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があり、かかる場合は、当社の事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在インターネットの利用及びインターネットを通じた取引を取り巻く法的規制は議論がなされている状態であり、今後インターネットの利用者や関連するサービス及び事業者を規制対象とする法令等が制定された場合、既存の法令等の適用が明確になった場合、あるいは何らかの自主的な業界ルールが制定が行われた場合には、当社グループの事業が制限される可能性があります。

(f) 知的財産権について

i) 知的財産権について

当社グループは、自社考案の技術やビジネスモデルに関して、特許法等による保護を受ける必要があるものについては、随時出願を検討していますが、現在までのところ、グローバルサイン株式会社において数件の特許出願の実績があるものの、権利取得したものはありません。また、当社グループのサービス名称等のうち、商標法による保護を受ける必要があるものについても、随時商標登録出願を行っております。当社グループでは他社の知的財産権を侵害しているような事実はないものと認識しておりますが、当社グループの事業分野における他社の知的財産権の現況を完全に把握することは困難であり、当社グループが把握できていないところで他社保有の知的財産権との抵触が生じている可能性は否めません。また、当社グループの事業分野において新たに知的財産権を取得した第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受けた場合は、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) 主要サービスブランド「iSLE」について

当社は、平成8年5月にホスティングサービス事業を開始して以来、主要サービスブランドとして「アイル」及び「iSLE」の各商標を使用しており、このうち「アイル」商標については、平成12年8月に商標登録出願を行い、平成14年2月に商標登録されています。また、「iSLE」商標については、平成16年12月に商標登録出願を行い、平成17年7月から平成19年9月にかけて商標登録されています。

(g) 情報管理と情報漏洩について

当社グループは、お客様の登録情報やクレジットカード情報等の個人情報を取得して利用するため「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されます。当社グループは個人情報を取り扱う役職員を限定し、個人情報へのアクセスに当たってはパスワード管理を行い、アクセスした場合のログ管理を徹底するなど、ソフト・ハードの両面から社内での厳格な情報管理を継続的に行う等個人情報の保護体制を構築しております。また、高度のセキュリティ技術の活用、業務マニュアル・ガイドラインを整備し、全社員を対象として社内教育を徹底するなど個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。また、当社及び当社の子会社であるGMOグローバルサイン株式会社（旧日本ジオトラスト株式会社 平成19年5月グローバルサイン株式会社に商号変更、平成20年12月現在の商号に変更）とGMOマネージドホスティング株式会社（旧マイティーサーバー株式会社 平成20年10月商号変更）は、平成18年11月に「ISO/IEC27001:2005」「JIS Q 27001:2006」を取得しております。今後も体制の維持・向上に尽力する所存ですが、情報システムの停止、顧客情報・個人情報等の流出が万一発生した場合には、当社グループの信頼喪失及び当社グループの企業イメージの悪化につながり、その結果、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(h) システムトラブルについて

i) ホスティングサービス事業

当社グループが提供するホスティングサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要があり、特に当社グループは一部サービスについてサービス品質保証（注）（SLA: Service Level Agreement）を導入しております。そのため、当社グループは日本国内、米国及びアジアの信頼の置けるデータセンターにサーバーを設置し、24時間のサーバー監視体制を整えております。しかしながら、当社グループのサービスは、通信ネットワークに依存しているため、災害や事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセス集中によるサーバーの一時的な作動不能、コンピューターウイルスによる被害、サーバー・ソフトウェアの不具合等の原因による通信障害が生じた場合には、当社のサーバーに接続することが出来ない事態が生じることがあります。これらのサーバー接続障害が当社の責めに帰すべき事由により発生した場合には、返金等の直接的な損害が生じる可能性がある他、当社グループが提供するサービスへの信頼喪失を招き、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) セキュリティサービス事業

ーシステムトラブル

当社グループが提供するセキュリティサービスは、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign NVのシステム並びにVeriSign, Inc.グループのシステムに依存しておりますが、システムに予期し得ない何らかの欠陥を有している可能性があります。当社グループ及び同社は、継続的にシステムの検査・修正を行っておりますが、それが完全である保証はなく、サービスの誤作動・不具合等が生じた場合には、損害賠償の発生や当社グループの信頼喪失につながる可能性があります。また、当社グループが提供するセキュリティサービスは、24時間365日年中無休で安定したサービスを提供する必要がありますが、通信ネットワークに依存しており、災害や事故等により通信ネットワークが切断された場合、急激なアクセスの集中により当社グループ又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが一時的に作動不能に陥った場合、コンピューターウイルスによる被害にあった場合等には、当社グループが提供するサービスに支障が生じ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、サービスの保証等については、認証局運用管理規程（Certification Practice Statement）・利用約款

（Subscriber Agreement）により、運用責任範囲の規定、免責事項の規定等一定の制限を設けておりますが、そのような制限が裁判上または裁判外においてそのまま適用を認められ、または実際に利用できる保証はなく、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の運用について

GlobalSign NVにおける認証局システムの運用は、Ubizen NV（現 NV VerizonBelgium Luxembourg SA）に委託しており、同社との間の「Certificate Management Services Agreement」及び付随する「Service Level Agreement」に基づき役務提供を受けております。当社グループは、同社と密接な連携と定期的な打合せを行いながら委託業務の管理監督を行っており、かつ、当社グループが自社で業務を賄うことができるよう移管を検討しております。しかしながら、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との間の契約が期間満了前に解除その他の理由で終了した場合、同契約の維持に問題が生じた場合、役務提供のサービスレベル又は同社の技術水準に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ー認証局の秘密鍵の危殆化について

当社グループは、GlobalSign NVの認証局のルートCA証明書の秘密鍵の管理を、ハードウェアセキュリティモジュール(※1)を用いるなど、管理に不備がおきない厳格な基準の下に運用しております。しかしながら、当該ルートCA証明書の秘密鍵が何らかの理由により危殆化した場合は、グローバルサインブランドの証明書への信頼が損なわれ、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

※1 ハードウェアセキュリティモジュールとは、電子署名や暗号化に使う秘密鍵をハードウェア内部で安全に生成・保管し、電子署名を行うことを可能にする耐タンパ性(物理的な攻撃があった場合、秘密鍵を自動消去するなど秘密鍵を取出し難くする性能)の装置です。

(i) 技術革新について

当社グループの属するインターネット業界は、ハードウェア、ソフトウェア両面において技術の進歩の速度と程度の変化は著しく、新技術、新サービスが常に生み出されております。当社グループは新技術の独自開発を行うとともにアライアンスパートナーと緊密な連携を保ち、サービスの開発、改良等を継続的に行っております。しかし、当社グループが想定しない新技術、新サービスの普及等により、当社グループが提供するサービスが陳腐化した場合には、競合他社に対する競争力が低下する可能性があります。また、新技術、新サービスに対応するために、費用の支出が必要になる場合があります。仮に、このような事態が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 当社グループの事業体制に関するリスク

(a) 経営者への依存について

当社の代表取締役社長である青山満は、経営ビジョン・方針の提示やそれに基づいた事業戦略の策定をはじめ、中期経営計画の立案及び推進、新規事業の立案及び推進に影響力を有しております。当社グループは事業拡大に応じて、代表取締役に過度に依存しない経営体制を構築すべく権限の委譲等を進めておりますが、何らかの理由により代表取締役の業務継続が困難となった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、平成20年12月末時点で、役員10名(取締役7名、監査役3名)、連結ベースでの従業員263名(臨時従業員を除く)と成長途上であり、内部管理体制もこのような規模に応じたものとなっております。当社グループでは、業容の拡大及び従業員の増加に合わせて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(c) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業拡大においては、日々進化する急速な技術革新への対応や、新規事業の開発への対応が不可欠であり、これらに対応する優秀な人材を適時に確保し、育成していくことが重要であると考えております。しかし、インターネット業界においては、当社グループの事業に必要な専門知識、技術、ビジネスキャリア等を有する人材に対する需要は高く、当社グループにおいて必要な人員拡充が計画どおり進まない、または想定以上のコストが生じる等の可能性があります。このような状況が生じた場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 取引先との関係について

(a) Verio, Inc.との関係に関するリスク

i) 当社グループとVerio, Inc.との関係について

Verio, Inc.(米国)は、平成20年12月末日現在の当社発行済株式数の4.0%を所有しております。米国に本社を置く同社は、インターネット接続サービス、セキュリティ・サービス、ウェブ・ホスティング、Eコマースパッケージなどウェブベースの幅広いソリューションサービスの提供を行っております。特にホスティングサービスではグローバルに顧客を有し、大規模ホスティングサービスのためのデータセンターサービスを提供しております。

なお、同社はNTTコミュニケーションズ株式会社の100%連結子会社となっております。(平成20年3月末時点)

ii) Verio, Inc.への依存について

当社グループのホスティングサービスについては、当社独自技術で高品質かつリーズナブルなサービス提供を目指す「アイル」ブランド、グローバルにホスティングサービスを展開しているVerio, Inc.のサービスである「ラピッドサイト」ブランド等のブランドでホスティングサービスを提供しております。当社グループが提供する「ラピッドサイト」ブランドの共用ホスティングサービス及び仮想専用型ホスティングサービス(VPS)については、Verio, Inc.からのOEM提供を受けており、「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」を締結しております。当社グループは、同社と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営しておりますが、同社またはエヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社の事業方針の変更等何らかの理由により、同社との緊密なパートナーシップを維持出来ない場合、同契約が期間満了、解除その他の理由で終了する等同契約の維持に問題が生じた場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iii) Verio, Inc.との取引関係について

平成20年12月期における、Verio, Inc.との取引は当社ホスティングサービス用の仕入299,895千円であります。なお、当社との契約「AMENDED AND RESTATED PREMIER PARTNER AGREEMENT」では最低支払金額の定めが規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果、最低支払金額を超える同社サービスの購入が可能であると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

iv) Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、Verio, Inc.との人的関係はありません。

(b) VeriSign, Inc.グループとの関係に関するリスク

i) 当社グループとVeriSign, Inc.との関係について

当社グループのグローバルサイン株式会社は、GeoTrust, Inc. (米国)と平成15年3月に提携し、「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」に基づき、同社の日本、韓国、台湾、シンガポール等における総販売代理店として「ジオトラスト」ブランドの電子証明書の発行サービスの提供を行ってまいりました。平成18年9月にGeoTrust, Inc.がVeriSign, Inc.に買収されたことによりVeriSign, Inc.と新たな関係を模索してまいりましたが、VeriSign, Inc.グループとの緊密なパートナーシップを構築するため「EXCLUSIVE DISTRIBUTOR AGREEMENT」を解除し、新たに平成19年8月にVeriSign, Inc.とVeriSign, Inc.グループの商材（「ジオトラスト」ブランド含む）を世界各地で販売できる契約「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」を締結いたしました。

当社グループは、VeriSign, Inc.と緊密なパートナーシップ関係を保持しながら事業を運営してまいりますが、同社の事業方針の変更等何らかの理由により、当社とのパートナーシップを維持出来ない場合、同契約の内容を当社に不利な形で改訂された場合、同社のサービスレベル、ブランド、技術水準等に問題が生じた場合、同社の経営状況に問題が発生した場合等には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、VeriSign, Inc.との「VERISIGN RESELLER PROGRAM AGREEMENT」契約において最低支払金額が規定されております。当社グループは、慎重に検討した結果最低支払金額を超える同社サービスの購入があると考えておりますが、売上の減少等により同社サービスの購入が想定より大幅に減少した場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

ii) VeriSign, Inc.グループとの取引関係について

平成20年12月期におけるVeriSign, Inc.グループとの取引は、電子証明書発行サービスの仕入84,897千円です。

iii) Verio, Inc.との人的関係について

本書提出日現在、VeriSign, Inc.との人的関係はありません。

⑤ その他

(a) ストックオプション等の行使による株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得する目的として、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を役員及び従業員へ付与しております。提出日現在、同新株予約権の目的たる株式数は590株であり、発行済株式総数116,390株の0.5%に相当しております。また、当社は役員及び従業員の士気を高めると同時に人材を獲得するために、今後もストックオプションとして新株予約権の付与を行う可能性があります。これらの新株予約権が権利行使された場合には、新株式が発行され当社1株当たりの株式価値は希薄化します。

(b) 企業買収・戦略的提携について

当社グループでは、今後も新サービス及び新規事業に取り組んでいく考えであり、事業拡大を加速する有効な手段のひとつとして、企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携を積極的に活用していく方針です。

企業買収(M&A)や資本提携を含む戦略的提携にあたっては、対象企業の財務内容や契約関係等について詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味しますが、買収後に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、また企業買収(M&A)や戦略的提携後の組織・制度・営業・運用面での統合作業の遅れ、主要な人員の流出、想定されていた相乗効果を期待できないこと等の理由により、事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(C) 子会社の設立について

当社グループは、平成20年2月に環璽信息科技（上海）有限公司を中国上海市に設立いたしました。

当社グループは、日本を含む、世界各地で事業展開を図る予定ですが、これら地域で新たに設立した子会社の業績が計画通りに進捗しない場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(d) 今後の事業展開について

当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスを中心に、新たな事業展開を積極的に行ってまいります。事業展開にあたり、設備投資・技術開発投資に加えて子会社及び関連会社の設立、新たな投融資、事業提携等が予定されます。この事業展開には人的資源・物的資源の投入、その他の支出増加が見込まれます。事業展開が予定通りに進まなかった場合には、時間とコストだけが費やされ収益確保にいたらない可能性があります。そのような場合には、当社グループの事業及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社（GMOホスティング&セキュリティ株式会社）グループは、当社、親会社（GMOインターネット株式会社）、当社子会社10社で構成され、「ホスティングサービス」、「セキュリティサービス」の提供を主たる事業として展開しております。

当社グループのセグメント毎の事業内容は以下のとおりです。

ホスティングサービス事業・・・共用・VPS・専用・マネージドホスティングサービス及び付随するアプリケーション等の提供

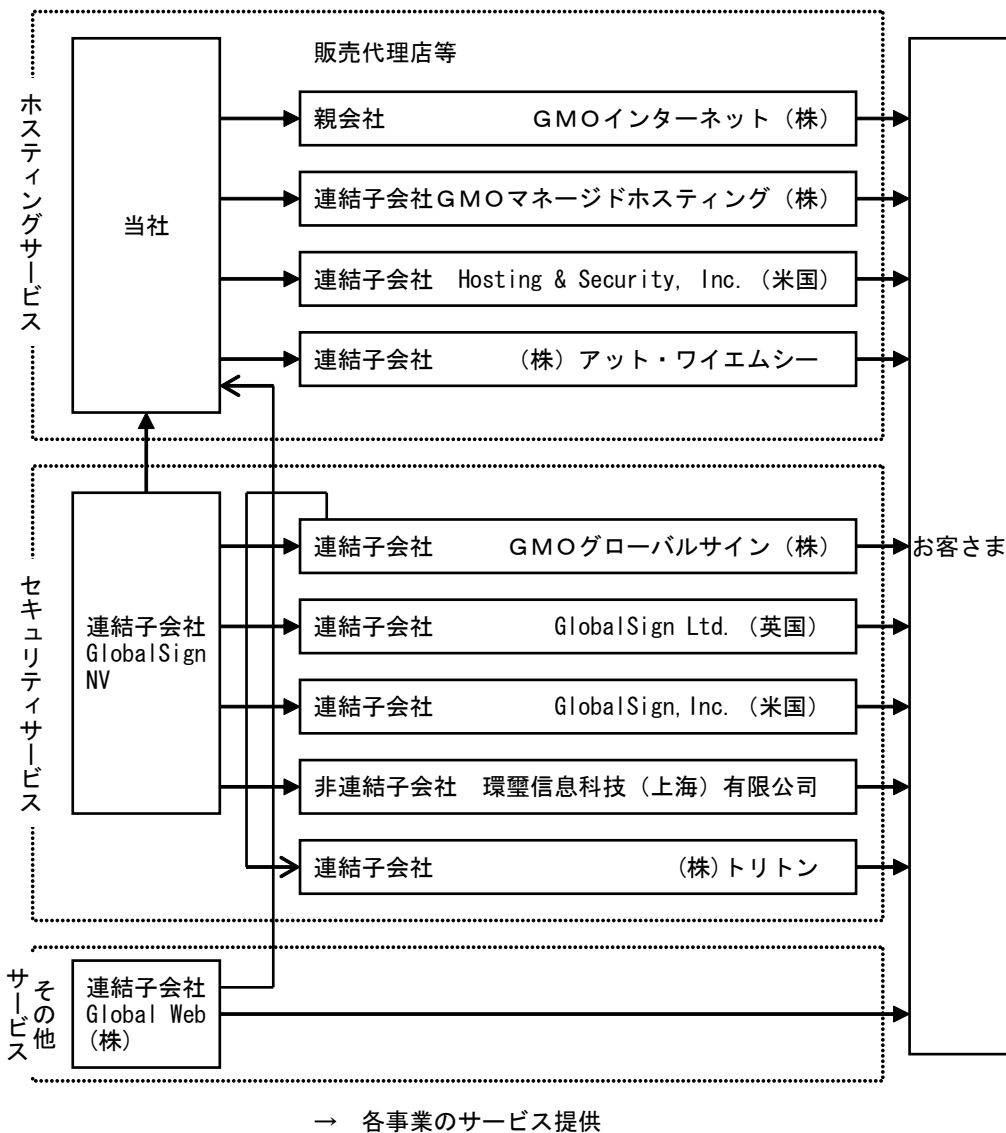
セキュリティサービス事業・・・SSLサーバ証明書等の電子認証サービス

その他サービス事業・・・ホームページ制作サービス、電子カタログサービス、スピード翻訳サービス

また、当社の親会社であるGMOインターネット株式会社は、「すべての人にインターネット」というスローガンのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）およびインターネット集客支援事業（ネットメディア事業）などの事業活動を行っております。

当社は、GMOインターネットグループが展開するインターネット活用支援事業の一環として、ホスティングサービス事業、セキュリティサービス事業及びその他サービス事業を行っております。

(事業系統図)



名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
GMOインターネット㈱ (注)2	東京都渋谷区	1,276,834	総合イン ターネッ ト事業	—	51.3	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
(連結子会社)						
Hosting & Security, Inc.	米国カリフォル ニア州	304,400 (USドル)	ホステ ィングサ ービス事 業	51.2	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。
GMOグローバルサイン㈱ (注)3	東京都渋谷区	356,640	セキュ ィティサ ービス事 業	89.8	—	当社は当子会社のセキュ ィティサービスの販売をして おります。 役員の兼任4名。
㈱アット・ワイエムシー	山口県下関市	43,000	ホステ ィングサ ービス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GMOマネージドホステ ィング㈱	東京都渋谷区	183,000	ホステ ィングサ ービス事 業	100	—	当社のホスティングサー ビスの販売をしております。 役員の兼任3名。
GlobalSign Ltd. (注)4	英国ケント州	100 (ポンド)	セキュ ィティサ ービス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
GlobalSign NV (注)3、4	ベルギー国 リユーベン州	2,454,349.89 (ユーロ)	セキュ ィティサ ービス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
Global Web㈱	東京都渋谷区	30,000	その他 サービス 事業	70.0	—	役員の兼任3名
GlobalSign, Inc. (注)3、4	米国ニューハン プシャー州	750,000 (USドル)	セキュ ィティサ ービス事 業	89.8 (100)	—	役員の兼任2名
㈱トリトン (注)4	神奈川県鎌倉市	9,000	セキュ ィティサ ービス事 業	89.8 (100)	—	—

(注)1 連結子会社の主要な事業の内容欄に、事業の種類別セグメントの内容を記載しております。

2 株式会社東京証券取引所に上場しており、有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社であります。

4 所有割合の()内の数値は、GMOグローバルサイン株式会社及びGlobalSign Ltd.による所有の割合であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「インターネットの両端を笑顔で結ぶ」というコーポレートキャッチの下、世界の法人・事業者の皆さまに対して、売上向上・経営効率化等を図るネットビジネス上のシステムを提供し、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、①売上高、②売上高経常利益率を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、上記基本方針のもと、セグメント毎に以下のとおり事業を推進してまいります。

① ホスティングサービス事業、その他サービス事業

専用・マネージドホスティングサービスを中心とした高付加価値サービスの強化を図り、当社がこれまでリーチできなかった新たなお客さまの獲得を図ってまいります。また、共用ホスティングサービスについては、M&A等により、スケールメリットを追求し、収益の拡大を目指してまいります。

② セキュリティサービス事業

認証局を自社で保有する強みを活かした商品開発・提供力を手段として、多様化するお客さまのニーズに応え、世界展開を推進し、シェアの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するインターネット業界での国内外の競争が激化する中において、安定した収益を確保し続けるために、次のような課題に重点を置いて企業価値の増大を図る所存であります。

① サービスの拡充

当社グループは、世界の法人・事業者の皆さまに対して、「満足と喜び」を実感していただけるサービスを提供し続けることを使命としており、お客さまのニーズに応えた新サービスの提供が不可欠であると認識しております。また、常にお客さまのニーズをくみとり、自社開発だけでなく各分野のリーダー企業との提携を積極的に行うことにより、サービス開発にかかる期間を短縮し、コスト効率を向上させながら、他社とは差別化されたサービスの提供を行ってまいります。

② 技術開発に対する投資

当社グループは、技術開発が競争力の根幹であるとの認識のもと、なお一層信頼できる使いやすいサービスを提供するため、システムの自動化・システムの安定性・システムの拡張性等に課題を置いた技術開発を行ってまいります。

③ 人材の育成及び確保

ホスティングサービス事業およびセキュリティサービス事業は、技術革新とマーケットの拡大が同時進行しており、優秀な人材の確保と人材の継続的な育成が、重要な課題であると考えております。当社グループでは、引き続き優秀な人材の確保に努めるとともに、実力本位の人事処遇制度の確立と人材育成サイクルの確立に、なお一層、取り組んでまいります。

④ 新規事業への投資

当社グループが属するインターネットサービス業界は、まだまだ成長余地の大きい領域であると認識しております。当社グループは、ホスティングサービス及びセキュリティサービスにこれまで注力してまいりましたが、既存の事業基盤とシナジーが生まれる新規事業の研究・開発への投資を積極的に行い、企業価値の拡大に努めてまいります。当社グループでは、自社内で新規事業の研究・開発を行っておりますが、新規事業開発のスピード及び効率性を重視して、付加価値の高い企業との提携、M&Aによる展開を図ることも、企業価値の増大に対しての重要な課題と認識しております。

⑤ 管理体制の充実

当社グループは、既存事業の急激な成長及び新規事業への積極的な投資を行う一方で、リスク管理体制・法令遵守体制を充実させ、会社の成長と経営管理のバランスの取れた組織運営体制の一層の確立が、重要な課題と考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,385,337		1,642,057		
2 売掛金		525,943		491,684		
3 前払費用		229,331		260,678		
4 繰延税金資産		44,423		14,762		
5 その他		81,570		101,621		
貸倒引当金		△21,919		△5,402		
流動資産合計		3,244,687	56.2	2,505,401	48.1	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		860		6,224		
減価償却累計額		249	610	1,230	4,994	
(2) 工具、器具及び備品		581,910		666,360		
減価償却累計額		295,775	286,135	404,881	261,478	
有形固定資産合計			286,745		266,473	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			446,346		796,124	
(2) のれん			1,083,792		1,042,079	
(3) その他			4,687		10,817	
無形固定資産合計			1,534,826	26.5	1,849,021	35.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		32,309		17,478	
(2) 役員・従業員長期貸付金			130,915		98,854	
(3) 長期前払費用			469,182		324,326	
(4) 敷金・保証金			64,274		99,367	
(5) 繰延税金資産			4,475		44,180	
(6) その他			7,631		8,721	
投資その他の資産合計			708,788	12.3	592,930	11.4
固定資産合計			2,530,360	43.8	2,708,425	51.9
資産合計			5,775,048	100.0	5,213,827	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		124,057		104,937	
2 未払金		183,286		232,053	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		24,000		24,000	
4 前受金		1,289,855		1,309,540	
5 未払法人税等		264,167		160,114	
6 未払消費税等		29,541		20,520	
7 役員賞与引当金		2,300		2,328	
8 その他		126,650		58,824	
流動負債合計		2,043,858	35.4	1,912,320	36.7
II 固定負債					
1 長期借入金		70,000		46,000	
固定負債合計		70,000	1.2	46,000	0.9
負債合計		2,113,858	36.6	1,958,320	37.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		906,050	15.7	907,450	17.4
2 資本剰余金		994,798	17.2	996,198	19.1
3 利益剰余金		1,597,650	27.7	1,414,677	27.2
株主資本合計		3,498,499	60.6	3,318,326	63.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△475	△0.0	—	—
2 為替換算調整勘定		66,561	1.1	△82,212	△1.6
評価・換算差額等合計		66,085	1.1	△82,212	△1.6
III 少数株主持分		96,605	1.7	19,393	0.3
純資産合計		3,661,189	63.4	3,255,507	62.4
負債純資産合計		5,775,048	100.0	5,213,827	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			6,742,170	100.0	7,187,454	100.0
II 売上原価			2,773,108	41.1	3,069,367	42.7
売上総利益			3,969,061	58.9	4,118,087	57.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		3,025,729	44.9	3,313,904	46.1
営業利益			943,332	14.0	804,182	11.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		11,723			5,289	
2 その他		2,325	14,048	0.2	2,025	7,315
V 営業外費用						
1 支払利息		4,922			3,124	
2 創立費償却		1,192			—	
3 為替差損		137,108			19,390	
4 株式交付費		60			15	
5 M&A関連費用		1,601			1,000	
6 その他		99	144,985	2.2	85	23,615
経常利益			812,396	12.0		787,882
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		42,903	42,903	0.6	7,782	7,782
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※3	955			22,843	
2 事務所移転費用		171			3,768	
3 デリバティブ契約解約違約金		—			82,206	
4 デポジット契約解約損		—			55,337	
5 投資有価証券評価損		9,388			29,957	
6 減損損失	※4	—			150,000	
7 その他		—	10,515	0.1	4,127	348,241
税金等調整前当期純利益			844,783	12.5		447,424
法人税、住民税及び 事業税		527,858			416,264	
法人税等調整額		△42,579	485,279	7.2	△10,371	405,893
少数株主損益			11,512	0.2		29,052
当期純利益			371,017	5.5		70,582

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	1,478,989	3,371,868
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	3,985	3,985		7,970
剰余金の配当			△252,356	△252,356
当期純利益			371,017	371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	118,660	126,630
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年12月31日 残高(千円)	270	139	△24,678	△24,268	90,706	3,438,307
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						7,970
剰余金の配当						△252,356
当期純利益						371,017
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	96,252
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△746	△139	91,239	90,353	5,898	222,882
平成19年12月31日 残高(千円)	△475	—	66,561	66,085	96,605	3,661,189

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	1,597,650	3,498,499
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	1,400	1,400		2,800
剰余金の配当			△253,555	△253,555
当期純利益			70,582	70,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	1,400	1,400	△182,972	△180,172
平成20年12月31日 残高(千円)	907,450	996,198	1,414,677	3,318,326

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日 残高(千円)	△475	66,561	66,085	96,605	3,661,189
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,800
剰余金の配当					△253,555
当期純利益					70,582
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	475	△148,773	△148,297	△77,212	△225,509
連結会計年度中の変動額合計(千円)	475	△148,773	△148,297	△77,212	△405,682
平成20年12月31日 残高(千円)	—	△82,212	△82,212	19,393	3,255,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		844,783	447,424
減価償却費		197,412	249,570
のれん償却額		280,802	283,281
貸倒引当金の増減額(△は減少)		18,771	△14,236
受取利息		△11,723	△5,289
支払利息		4,922	3,124
株式交付費		60	15
為替差損		47,420	17,335
固定資産除却損		955	22,843
投資有価証券売却益		△42,903	△7,782
投資有価証券評価損		9,388	29,957
減損損失		—	150,000
デリバティブ契約解約違約金		—	82,206
デポジット契約解約損		—	55,337
その他違約金		—	2,230
売上債権の増加額		△69,014	△33,267
前払費用の増加額		△8,028	△62,526
その他流動資産の増減額(△は増加)		23,969	△60,452
長期前払費用の減少額		68,753	52,387
仕入債務の減少額		18,294	22,316
未払金の増減額(△は減少)		△13,932	54,485
前受金の増加額		109,644	34,250
未払消費税等の減少額		△17,530	△8,926
その他流動負債の増減額(△は減少)		36,658	△11,908
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△34,700	255
小計		1,464,005	1,302,631
利息及び配当金の受取額		11,669	5,304
利息の支払額		△4,914	△3,158
デリバティブ契約解約違約金の 支払額		—	△118,250
その他違約金の支払額		—	△2,230
法人税等の支払額		△687,171	△545,117
営業活動によるキャッシュ・フロー		783,589	639,180
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△32,500	—
投資有価証券の売却による収入		52,536	7,782
有形固定資産の取得による支出		△172,578	△120,803
無形固定資産の取得による支出		△309,476	△504,853
敷金・保証金の増加額		△2,461	△34,333
長期貸付金の貸付による支出		△135,750	—
長期貸付金の返済による収入		4,834	32,060
事業譲受けによる支出		—	△415,249
子会社株式の取得による支出		△97,089	△13,185
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※2	—	△5,789
その他投資活動による支出		△1,090	△1,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		△693,575	△1,055,461

		前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△200,000	—
長期借入金の借入れによる収入		—	—
長期借入金の返済による支出		△6,000	△24,000
株式の発行による収入		7,909	2,785
少数株主からの払込による収入		9,000	—
配当金の支払額		△251,178	△252,667
財務活動によるキャッシュ・フロー		△440,269	△273,882
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		100,938	△53,116
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		△249,316	△743,280
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		2,594,654	2,345,337
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,345,337	1,602,057

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>① すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. グローバルサイン株式会社 (平成19年5月に日本ジオラスト株式会社を社名変更いたしました。) マイティーサーバー株式会社 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. (平成19年2月にCertification Services Ltd.を社名変更いたしました。) GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc.</p> <p>上記のうち、Global Web株式会社は、平成19年3月1日に、GlobalSign, Inc.は、平成19年7月1日に設立しそれぞれ連結子会社となりました。 また、前連結会計年度まで連結子会社であったグービージャパン株式会社については平成19年12月20日に、H&S Japan株式会社については平成19年12月19日に清算終了し、連結子会社でなくなりました。 なお、当連結会計年度中に清算終了をしているため、当連結会計年度においては清算終了時までの損益計算書のみを連結しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 Hosting & Security, Inc. GMOグローバルサイン株式会社 (平成20年12月にグローバルサイン株式会社を社名変更いたしました。) GMOマネージドホスティング株式会社 (平成20年10月にマイティーサーバー株式会社を社名変更いたしました。) 株式会社アット・ワイエムシー GlobalSign Ltd. GlobalSign NV Global Web株式会社 GlobalSign, Inc. 株式会社トリトン</p> <p>上記のうち、株式会社トリトンについては、平成20年8月1日にGMOグローバルサイン株式会社が株式を取得し、連結子会社となりました。 なお、みなし取得日を平成20年9月30日としているため、当連結会計年度においては、10月1日から12月31日までの3ヶ月間の損益を連結しております。</p> <p>② 非連結子会社の名称等 環璽信息科技(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結及び持分法の適用の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p>	<p>① 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び国内子会社については、定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外子会社については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 在外子会社の収益及び費用については、従来、会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更いたしました。 この変更は、平成20年10月以降の急激な為替相場の変動を受けて、全会計期間を通じた為替相場を反映している期中平均相場による換算を採用することにより、会計年度末日近くにおける短期的な為替相場の変動による影響を排除し、より適正な損益の認識を図るために行ったものであります。 この結果、従来の方法に比較して、売上高は124,998千円増加し、営業利益は35,101千円、経常利益は37,897千円、税金等調整前当期純利益は38,456千円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものは発生時一括償却をしております。</p>	<p>同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,677千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当社及び国内子会社は、当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
※1	※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 14,324千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">372,644千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">782,548千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">35,309千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">280,802千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,300千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は142,911千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">289千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">665千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">955千円</td> </tr> </table> <p>※4</p>	広告宣伝費	372,644千円	給与手当	782,548千円	減価償却費	35,309千円	のれん償却額	280,802千円	役員賞与引当金繰入額	2,300千円	ソフトウェア	289千円	工具、器具及び備品	665千円	計	955千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">385,389千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">973,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,685千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">283,281千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,555千円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は39,758千円であります。</p> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20,815千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,028千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,843千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">セキュリティサービス事業</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">欧州</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行っております。のれんについて、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として150,000千円特別損失に計上しております。</p> <p>なお、のれんの回収可能価額は、当該のれんに係る資産グループの修正事業計画に基づき測定しております。</p>	広告宣伝費	385,389千円	給与手当	973,758千円	減価償却費	36,685千円	のれん償却額	283,281千円	役員賞与引当金繰入額	2,555千円	ソフトウェア	20,815千円	工具、器具及び備品	2,028千円	計	22,843千円	用途	種類	場所	セキュリティサービス事業	のれん	欧州
広告宣伝費	372,644千円																																						
給与手当	782,548千円																																						
減価償却費	35,309千円																																						
のれん償却額	280,802千円																																						
役員賞与引当金繰入額	2,300千円																																						
ソフトウェア	289千円																																						
工具、器具及び備品	665千円																																						
計	955千円																																						
広告宣伝費	385,389千円																																						
給与手当	973,758千円																																						
減価償却費	36,685千円																																						
のれん償却額	283,281千円																																						
役員賞与引当金繰入額	2,555千円																																						
ソフトウェア	20,815千円																																						
工具、器具及び備品	2,028千円																																						
計	22,843千円																																						
用途	種類	場所																																					
セキュリティサービス事業	のれん	欧州																																					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	115,760	550	—	116,310
合計	115,760	550	—	116,310
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	252,356	2,180	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	利益剰余金	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	116,310	80	—	116,390
合計	116,310	80	—	116,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月24日 定時株主総会	普通株式	253,555	2,180	平成19年12月31日	平成20年3月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 定時株主総会	普通株式	186,224	利益剰余金	1,600	平成20年12月31日	平成21年3月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,385,337千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,345,337千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,642,057千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△40,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,602,057千円</u>
※2 _____	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 株式会社トリトン (平成20年9月30日現在) (千円) 流動資産 12,215 固定資産 2,481 のれん 5,409 流動負債 <u>△3,506</u> 株式会社トリトン株式の取得価額 16,600 株式会社トリトンの現金及び現金同等物 <u>△10,810</u> 差引:株式会社トリトン取得のための支出 <u>5,789</u>
※3 _____	※3 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りであります。 (千円) 流動資産 55,711 固定資産 <u>6,026</u> 資産合計 61,737 流動負債 <u>17,997</u> 負債合計 17,997

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

1 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
52,536	42,903	—	7,782	7,782	—

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他の有価証券		
非上場株式	3,112	778
非上場外国株式	29,197	2,375
(2) 子会社株式	—	14,324
合計	32,309	17,478

(注) 1. 前連結会計年度において、有価証券について9,388千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度において、有価証券について29,957千円 (その他有価証券で時価のない非上場株式) 減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末 (平成19年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約金額のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	通貨スワップ 取引	188,700	—	140,642	△48,057
合計		188,700	—	140,642	△48,057

(注) 時価の算定方法

当該通貨スワップ契約を締結している取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度末 (平成20年12月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

(パーチェス法関係)

- A. 当社は、平成20年3月31日に、レカム株式会社よりホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。
1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由
 - (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容
対象事業 レカム株式会社の「RET'S NET」事業
事業内容 ホスティングサービスの提供
 - (2) 企業結合の法的形式
事業の譲受け
 - (3) 企業結合日
平成20年3月31日
 - (4) 企業結合を行った主な理由
被取得事業である「RET'S NET」事業は、日本国内においてホスティングサービスを提供しており、日本国内におけるホスティングサービス事業の更なる顧客基盤強化に繋がり、当社及び連結業績の向上に資すると判断し、譲受けを行いました。
 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間
平成20年4月1日から平成20年12月31日までの9ヶ月間
 3. 取得した事業の取得原価
48,119千円
 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれん
48,119千円
 - (2) 発生原因
事業の譲受けにより引き継ぐ資産及び負債がないため、取得原価を全額のとれんとして計上しております。
 - (3) 償却方法及び償却期間
5年間の均等償却
 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債はありません。
 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

- B. 当社の連結子会社であるマイティーサーバー株式会社（現GMOマネージドホスティング株式会社）は、平成20年10月1日に、インタードットネット株式会社よりマネージドハウジング、ホスティングサービス事業を譲受けました。当該事業譲受けの概要は以下のとおりです。
1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合日並びに企業結合を行った主な理由
 - (1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

対象事業	インタードットネット株式会社のマネージドハウジング、ホスティングサービス事業
事業内容	マネージドハウジングサービス、ホスティングサービスの提供
 - (2) 企業結合の法的形式

事業の譲受け

 - (3) 企業結合日

平成20年10月1日

 - (4) 企業結合を行った主な理由

インタードットネット株式会社は、今後成長が見込まれるマネージドホスティングサービス事業に必要な高い技術力を保有しており、事業譲受により高品質で多様なマネージドホスティングサービスの提供が可能となり、当社連結業績向上に資すると判断したためであります。
--
 2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成20年12月31日までの3ヶ月間

 3. 取得した事業の取得原価

408,870千円

 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
 - (1) のれんの金額

365,129千円

 - (2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
--
 - (3) 償却方法及び償却期間

5年間の均等償却

 5. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	55,711千円
固定資産	6,026千円
資産計	61,737千円
流動負債	17,997千円
負債計	17,997千円
 6. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

事業の部分的な譲受けのため、概算額の算定が困難であり、試算しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年12月31日)

当社グループは、退職給付制度を採用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">358千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22,009千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,150千円</td></tr> <tr><td>デリバティブ</td><td style="text-align: right;">19,559千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,867千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,945千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">3,821千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">326千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,475千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49,420千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48,899千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	358千円	未払事業税	22,009千円	未払事業所税	1,150千円	デリバティブ	19,559千円	その他	1,867千円	計	44,945千円	減価償却費	327千円	投資有価証券評価損	3,821千円	その他有価証券評価差額金	326千円	計	4,475千円	繰延税金資産合計	49,420千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△521千円	差引：繰延税金資産純額	48,899千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">582千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,876千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">1,301千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,002千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,762千円</td></tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">8,694千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">16,013千円</td></tr> <tr><td>連結子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">876,188千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">901,096千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915,859千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当金額</td><td style="text-align: right;">△856,915千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58,943千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	582千円	未払事業税	11,876千円	未払事業所税	1,301千円	その他	1,002千円	計	14,762千円	減価償却費	199千円	固定資産除却損	8,694千円	投資有価証券評価損	16,013千円	連結子会社繰越欠損金	876,188千円	計	901,096千円	繰延税金資産合計	915,859千円	評価性引当金額	△856,915千円	差引：繰延税金資産純額	58,943千円
貸倒引当金	358千円																																																								
未払事業税	22,009千円																																																								
未払事業所税	1,150千円																																																								
デリバティブ	19,559千円																																																								
その他	1,867千円																																																								
計	44,945千円																																																								
減価償却費	327千円																																																								
投資有価証券評価損	3,821千円																																																								
その他有価証券評価差額金	326千円																																																								
計	4,475千円																																																								
繰延税金資産合計	49,420千円																																																								
特別償却準備金	△521千円																																																								
計	△521千円																																																								
繰延税金負債合計	△521千円																																																								
差引：繰延税金資産純額	48,899千円																																																								
貸倒引当金	582千円																																																								
未払事業税	11,876千円																																																								
未払事業所税	1,301千円																																																								
その他	1,002千円																																																								
計	14,762千円																																																								
減価償却費	199千円																																																								
固定資産除却損	8,694千円																																																								
投資有価証券評価損	16,013千円																																																								
連結子会社繰越欠損金	876,188千円																																																								
計	901,096千円																																																								
繰延税金資産合計	915,859千円																																																								
評価性引当金額	△856,915千円																																																								
差引：繰延税金資産純額	58,943千円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">12.0%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">57.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△1.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割額	0.4%	のれん償却額	12.0%	連結子会社欠損金等	4.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人税額の特別控除額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">△3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等</td><td style="text-align: right;">20.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		法人税額の特別控除額	△0.7%	受取配当金の益金不算入額	△3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	住民税均等割額	0.8%	のれん償却額	19.7%	減損損失	13.6%	連結子会社欠損金等	20.3%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%																
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
法人税額の特別控除額	△1.3%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																								
住民税均等割額	0.4%																																																								
のれん償却額	12.0%																																																								
連結子会社欠損金等	4.9%																																																								
その他	0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.4%																																																								
法定実効税率	40.7%																																																								
(調整)																																																									
法人税額の特別控除額	△0.7%																																																								
受取配当金の益金不算入額	△3.6%																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%																																																								
住民税均等割額	0.8%																																																								
のれん償却額	19.7%																																																								
減損損失	13.6%																																																								
連結子会社欠損金等	20.3%																																																								
その他	△0.5%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.7%																																																								

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,742,247	974,099	25,823	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	10,914	50,445	8,381	69,741	(69,741)	—
計	5,753,162	1,024,544	34,204	6,811,911	(69,741)	6,742,170
営業費用	4,587,501	1,235,986	54,513	5,878,001	(79,163)	5,798,837
営業損益	1,165,660	(211,441)	(20,309)	933,909	9,422	943,332
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	3,426,323	2,304,362	44,361	5,775,048	—	5,775,048
減価償却費	268,166	211,304	530	480,001	(1,786)	478,215
資本的支出	285,062	297,072	1,812	583,947	(576)	583,371

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型（VPS）ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、ホスティングサービス事業が11,397千円、セキュリティサービス事業が1,221千円、その他サービス事業が58千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ホスティング サービス事業 (千円)	セキュリティ サービス事業 (千円)	その他サー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,007,429	1,097,268	82,756	7,187,454	—	7,187,454
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,977	39,957	12,046	61,981	(61,981)	—
計	6,017,407	1,137,225	94,802	7,249,435	(61,981)	7,187,454
営業費用	4,924,631	1,418,907	101,110	6,444,649	(61,378)	6,383,271
営業損益	1,092,775	(281,681)	(6,307)	804,786	(603)	804,182
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	5,749,331	1,604,103	20,977	7,374,413	(2,160,586)	5,213,827
減価償却費	287,796	246,578	653	535,028	(2,176)	532,852
減損損失	—	150,000	—	150,000	—	150,000
資本的支出	887,404	158,870	105	1,046,379	(2,700)	1,043,679

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ホスティング サービス事業	共用ホスティングサービス、専用ホスティングサービス、仮想専用型 (VPS) ホス ティングサービス、ECショップ構築等各種アプリケーションの販売
セキュリティ サービス事業	SSL電子証明書等
その他 サービス事業	上記以外のサービス

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、ホスティングサービス事業が売上高は28,053千円、営業利益は7,389千円、セキュリティサービス事業が売上高は96,945千円、営業損失は42,645千円それぞれ多く計上されております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,097,264	242,292	402,613	6,742,170	—	6,742,170
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	53,662	117	64,966	118,746	(118,746)	—
計	6,150,927	242,409	467,580	6,860,916	(118,746)	6,742,170
営業費用	4,937,236	280,031	698,966	5,916,234	(117,397)	5,798,837
営業損益	1,213,691	(37,622)	(231,386)	944,682	(1,349)	943,332
II 資産	3,980,812	122,151	1,672,084	5,775,048	—	5,775,048

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国
欧州・・・英国、ベルギー
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より減価償却方法の変更をしております。これにより、当連結会計年度の営業費用は、日本が12,677千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,536,374	323,581	327,497	7,187,453	—	7,187,453
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	93,702	3,324	178,869	275,895	(275,895)	—
計	6,630,076	326,906	506,367	7,463,349	(275,895)	7,187,453
営業費用	5,518,605	387,878	756,388	6,662,872	(279,600)	6,383,271
営業損益	1,111,471	(60,972)	(250,021)	800,477	3,705	804,182
II 資産	6,018,456	119,137	1,147,732	7,285,325	(2,071,498)	5,213,827

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- 北米・・・米国
欧州・・・英国、ベルギー
3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、在外子会社等の収益及び費用について、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更を行っております。
- この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、北米が売上高は39,885千円、営業損失は6,672千円、欧州が売上高は114,992千円、営業損失は20,140千円それぞれ多く計上されております。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	GMOインターネット(株)	東京都渋谷区	12,631,977	インターネット総合インフラ事業	(被所有)直接51.3	兼任3名	販売、仕入及び賃借取引等	当社のホスティングサービスの販売(注1①)	882,251	売掛金	77,163
								機器等レンタル料及び施設利用料等の支払(注1②)	532,631	買掛金	2,108
								賃料及び業務委託費等の支払(注1②)	155,391	未払金	51,053
								資金の預入(注1③)	1,200,000	関係会社預け金	—
								利息の受取(注1③)	309	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 - ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 - ③ 関係会社預け金は、同社並びにその関係会社各社の資金を一元化して効率活用することを目的とする「キャッシュマネジメントサービス」により、同社へ3ヶ月以内の任意の期間にて寄託している資金であります。受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。
- 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 満	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.98 間接 4.18	—	—	資金の 貸付	38,000	役員・従 業員長期 貸付金	38,000
								利息の 受取	17	—	—
役員	深山 智房	—	—	当社取締 役管理本 部長	(被所有) 直接 0.51	—	—	資金の 貸付	21,200	役員・従 業員長期 貸付金	20,140
								利息の 受取	127	—	—
役員	田中 康明	—	—	当社取締 役ホス ティング サービ ス事業 統括兼 ホス ティ ング 事業推 進本 部長	(被所有) 直接 0.59	—	—	資金の 貸付	21,900	役員・従 業員長期 貸付金	20,805
								利息の 受取	131	—	—
役員	閑野 倫有	—	—	当社取締 役経営企 画室長	(被所有) 直接 0.36	—	—	資金の 貸付	12,000	役員・従 業員長期 貸付金	11,400
								利息の 受取	71	—	—
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.34	—	—	資金の 貸付	11,900	役員・従 業員長期 貸付金	11,305
								利息の 受取	71	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等 の名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	GMOイ ンター ネット (株)	東京都 渋谷区	1,276,834	インター ネット総 合イン フラ事 業	(被所有) 直接51.3	兼任 3名	販売、仕 入及び賃 借取引等	当社のホ ス ティ ング サー ビ スの 販 売(注 1 ①)	845,805	売掛金	65,204
								機器等レ ン タル 料及 び 施 設 利 用 料 等 の 支 払(注 1 ②)	545,293	買掛金	1,964
								賃料及び 業 務 委 託 費 等 の 支 払(注 1 ②)	17,552	未払金	51,053

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉のうえ決定しております。
 ② 同社における一括負担分のうち、当社使用分の実費相当額となっております。
 2 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青山 満	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 4.15 間接 4.99	—	—	資金の 貸付	50,000	役員・従 業員長期 貸付金	30,392
								資金の 返済	57,608		
								利息の 受取	840		
役員	深山 智房	—	—	当社取締 役管理本 部長	(被所有) 直接 0.51	—	—	資金の 返済	4,239	役員・従 業員長期 貸付金	15,900
								利息の 受取	431		
役員	田中 康明	—	—	当社取締 役ホス ティング サービス 事業統括 兼専用ホ スティング 事業本 部長	(被所有) 直接 0.59	—	—	資金の 返済	4,380	役員・従 業員長期 貸付金	16,425
								利息の 受取	445		
役員	閑野 倫有	—	—	当社取締 役経営企 画室長	(被所有) 直接 0.36	—	—	資金の 返済	2,400	役員・従 業員長期 貸付金	9,000
								利息の 受取	244		
役員	藤田 智秀	—	—	当社常勤 監査役	(被所有) 直接 0.34	—	—	資金の 返済	2,379	役員・従 業員長期 貸付金	8,925
								利息の 受取	242		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

受取利息の金利については、市場の実勢金利を考慮の上、決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	30,647円27銭	27,804円06銭
1株当たり当期純利益	3,195円82銭	606円60銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,177円52銭	605円44銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	371,017	70,582
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	371,017	70,582
普通株式の期中平均株式数(株)	116,094	116,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	668	223
(うち新株予約権)	(668)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,564,217		1,110,640		
2 売掛金	※2	320,546		321,761		
3 未収入金	※2	7,831		1,486		
4 関係会社短期貸付金		3,000		3,000		
5 前払費用		95,611		120,932		
6 立替金	※2	12,363		7,044		
7 繰延税金資産		37,330		12,539		
8 その他		1,963		10,246		
貸倒引当金		△479		△824		
流動資産合計		2,042,385	37.9	1,586,827	28.8	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		860		860		
減価償却累計額		249	610	336	523	
(2) 工具、器具及び備品		491,855		567,225		
減価償却累計額		246,003	245,851	345,811	221,413	
有形固定資産合計			246,462		221,937	4.0
2 無形固定資産						
(1) のれん			99,896		110,869	
(2) 商標権			2,071		1,779	
(3) ソフトウェア			256,335		565,022	
(4) 電話加入権			516		516	
無形固定資産合計			358,819	6.7	678,187	12.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			29,809		2,987	
(2) 関係会社株式			814,470		1,150,470	
(3) 関係会社長期貸付金			1,700,000		1,700,000	
(4) 役員・従業員長期貸付金			130,915		98,854	
(5) 長期前払費用			780		745	
(6) 敷金・保証金			50,735		50,675	
(7) 保険積立金			7,631		8,721	
(8) 繰延税金資産			4,407		15,233	
投資その他の資産合計			2,738,749	50.8	3,027,688	54.9
固定資産合計			3,344,031	62.1	3,927,813	71.2
資産合計			5,386,417	100.0	5,514,640	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※3	67,308		56,067	
2 未払金	※3	182,897		187,724	
3 1年以内返済予定の 長期借入金		14,400		14,400	
4 未払費用		12,064		13,576	
5 前受金		1,046,956		1,016,669	
6 預り金		3,993		5,758	
7 未払法人税等		203,782		127,144	
8 未払消費税等		29,570		9,560	
9 デリバティブ債務		48,057		—	
10 その他		8,865		7,209	
流動負債合計		1,617,896	30.0	1,438,110	26.1
II 固定負債					
1 長期借入金		42,000		27,600	
固定負債合計		42,000	0.8	27,600	0.5
負債合計		1,659,896	30.8	1,465,710	26.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		906,050	16.8	907,450	16.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		994,798		996,198	
資本剰余金合計		994,798	18.5	996,198	18.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300		300	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		759		—	
別途積立金		400		400	
繰越利益剰余金		1,824,688		2,144,581	
利益剰余金合計		1,826,147	33.9	2,145,281	38.9
株主資本合計		3,726,996	69.2	4,048,930	73.4
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		△475	△0.0	—	—
評価・換算差額等合計		△475	△0.0	—	—
純資産合計		3,726,520	69.2	4,048,930	73.4
負債純資産合計		5,386,417	100.0	5,514,640	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		5,129,457	100.0	5,274,149	100.0	
II 売上原価			2,419,599	47.2	2,582,969	49.0	
売上総利益			2,709,858	52.8	2,691,179	51.0	
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		72,429			70,144		
2 広告宣伝費		180,243			162,383		
3 役員報酬		136,188			156,600		
4 給与手当		453,284			540,003		
5 人材派遣費		33,593			50,373		
6 賃借料		79,337			82,825		
7 減価償却費		15,736			10,547		
8 支払手数料		111,876			162,150		
9 研究開発費	※2	142,649			39,482		
10 消耗品費		11,170			26,673		
11 貸倒引当金繰入額		258			508		
12 その他		369,381	1,606,148	31.3	392,463	1,694,155	32.1
営業利益			1,103,709	21.5	997,023	18.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	34,603			30,832		
2 受取配当金	※1	26,040			40,063		
3 経営指導料	※1	8,100			—		
4 その他		1,018	69,764	1.4	220	71,115	1.3
V 営業外費用							
1 支払利息		1,410			1,191		
2 為替差損		51,544			16,400		
3 株式交付費		60			15		
4 その他		1,601	54,616	1.1	1,022	18,628	0.3
経常利益			1,118,857	21.8	1,049,510	19.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別損失					
1 固定資産除却損	※3	159		883	
2 デリバティブ契約解約 違約金		—		82,206	
3 投資有価証券評価損		9,388		27,624	
4 関係会社株式整理損		986		—	
5 その他		—	10,534	208	110,922
税引前当期純利益			1,108,323		938,587
法人税、住民税及び 事業税		456,057		352,260	
法人税等調整額		△17,963	438,093	13,637	365,898
当期純利益			670,229		572,689
			0.2		2.1
			21.6		17.8
			8.5		6.9
			13.1		10.9

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	271,537	11.2	312,162	12.1
II 外注加工費		93,831	3.9	104,366	4.0
III 経費		2,054,229	84.9	2,166,440	83.9
売上原価		2,419,599	100.0	2,582,969	100.0

(脚注)

※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
施設利用料(千円)	598,797	655,614
リース賃借料(千円)	263,010	252,456
ドメイン費(千円)	120,905	122,634
サーバー費(千円)	317,945	299,895

(注) サーバー費は、Verio, Inc. からのOEM提供に関する費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	902,065	990,813	990,813	300	3,869	400	1,403,705	1,408,274	3,301,153
事業年度中の変動額									
新株の発行	3,985	3,985	3,985					—	7,970
特別償却準備金の取崩し					△3,109		3,109	—	—
剰余金の配当							△252,356	△252,356	△252,356
当期純利益							670,229	670,229	670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	3,985	3,985	3,985	—	△3,109	—	420,982	417,873	425,843
平成19年12月31日 残高(千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996

	評価・換算差額等			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	139	—	139	3,301,293
事業年度中の変動額				
新株の発行				7,970
特別償却準備金の取崩し				—
剰余金の配当				△252,356
当期純利益				670,229
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△139	△475	△615	△615
事業年度中の変動額合計(千円)	△139	△475	△615	425,227
平成19年12月31日 残高(千円)	—	△475	△475	3,726,520

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年12月31日 残高 (千円)	906,050	994,798	994,798	300	759	400	1,824,688	1,826,147	3,726,996
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,400	1,400	1,400						2,800
特別償却準備金の取崩し					△759		759	—	—
剰余金の配当							△253,555	△253,555	△253,555
当期純利益							572,689	572,689	572,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,400	1,400	1,400	—	△759	—	319,893	319,133	321,933
平成20年12月31日 残高 (千円)	907,450	996,198	996,198	300	—	400	2,144,581	2,145,281	4,048,930

	評価・換算差額等		純資産合計
	有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高 (千円)	△475	△475	3,726,520
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,800
特別償却準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△253,555
当期純利益			572,689
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	475	475	475
事業年度中の変動額合計 (千円)	475	475	322,409
平成20年12月31日 残高 (千円)	—	—	4,048,930

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 工具、器具及び備品 2～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 外貨建予定取引 ③ ヘッジ方針 社内管理規程に基づき為替相場の変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しております。 ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末に個別毎のヘッジ効果を検証しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ11,300千円減少しております。</p>	—————

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「M&A関連費用」（当期1,601千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
—————	<p>(重要な減価償却資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)			
1	偶発債務		1	偶発債務		
	次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。		
	グローバルサイン(株)	37,600千円		GMOグローバルサイン(株)	28,000千円	
※2	関係会社項目		※2	関係会社項目		
	関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。			関係会社に対するものが以下のとおり含まれております。		
		(単位：千円)			(単位：千円)	
流動資産	売掛金	105,744	流動資産	売掛金	97,877	
	未収入金	4,956			未収入金	308
	立替金	10,003			立替金	4,697
流動負債	買掛金	2,108	流動負債	買掛金	1,964	
	未払金	53,653			未払金	58,708

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		※1	関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
	関係会社への売上高	1,132,567千円		関係会社への売上高	1,168,705千円
	関係会社よりの受取利息	33,700千円		関係会社よりの受取利息	27,676千円
	関係会社よりの受取配当金	26,040千円		関係会社よりの受取配当金	40,063千円
	関係会社よりの経営指導料	8,100千円			
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は142,649千円であります。		※2	一般管理費に含まれる研究開発費は39,482千円であります。	
※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		※3	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
	工具、器具及び備品	159千円		工具、器具及び備品	883千円
	計	159千円		計	883千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">17,051千円</td> </tr> <tr> <td>デリバティブ負債</td> <td style="text-align: right;">19,559千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,240千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,851千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">326千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,407千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">42,259千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>① 流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△521千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引：繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">41,737千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	17,051千円	デリバティブ負債	19,559千円	その他	1,240千円	計	37,851千円	減価償却超過額	259千円	投資有価証券評価損	3,821千円	投資有価証券評価差額	326千円	計	4,407千円	繰延税金資産合計	42,259千円	特別償却準備金	△521千円	計	△521千円	繰延税金負債合計	△521千円	差引：繰延税金資産純額	41,737千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>① 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,466千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,539千円</td> </tr> </table> <p>② 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">15,064千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,233千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">27,773千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	未払事業税	11,073千円	その他	1,466千円	計	12,539千円	減価償却超過額	169千円	投資有価証券評価損	15,064千円	計	15,233千円	繰延税金資産合計	27,773千円
未払事業税	17,051千円																																								
デリバティブ負債	19,559千円																																								
その他	1,240千円																																								
計	37,851千円																																								
減価償却超過額	259千円																																								
投資有価証券評価損	3,821千円																																								
投資有価証券評価差額	326千円																																								
計	4,407千円																																								
繰延税金資産合計	42,259千円																																								
特別償却準備金	△521千円																																								
計	△521千円																																								
繰延税金負債合計	△521千円																																								
差引：繰延税金資産純額	41,737千円																																								
未払事業税	11,073千円																																								
その他	1,466千円																																								
計	12,539千円																																								
減価償却超過額	169千円																																								
投資有価証券評価損	15,064千円																																								
計	15,233千円																																								
繰延税金資産合計	27,773千円																																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり純資産額	32,039円56銭	34,787円61銭
1株当たり当期純利益	5,773円15銭	4,921円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	5,740円09銭	4,912円36銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	670,229	572,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	670,229	572,689
普通株式の期中平均株式数(株)	116,094	116,357
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通増加株式数(株)	668	223
(うち新株予約権)	(668)	(223)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
—	<p>(子会社に対する資金の貸付)</p> <p>当社は、平成21年1月27日開催の取締役会において、GMOグローバルサイン株式会社に対し、資金の貸付を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資金の用途 運転資金 (2) 貸付金額 300百万円 (3) 貸付日 未定 (4) 返済期日 貸付日より3年内 (5) 利率 2.35%</p>

6. その他

役員の変動

記載が可能になり次第開示いたします。